



海外政策情報交流セミナー (韓国の多文化共生) 参加レポート

(財)自治体国際化協会支援協力部多文化共生課

世界経済のグローバル化が進むなか、地方公共団体や地域国際化協会等においては、国際社会の状況を的確に理解し、地域の国際化に対応できる人材の育成が重要な課題となっています。自治体国際化協会では、一九九六年度より「地方公務員海外派遣研修事業」を実施してきましたところです。本年度の韓国での研修は、日韓相互の団体による事例発表等を通じて互いに理解を深めていけるよう「海外政策情報交流セミナー」として研修を企画し、全国から十二名が参加しました。今回は三名の参加レポートを紹介します。

セミナーを振り返って

堺市建築都市局堺浜整備推進室

山室 未来

全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、韓国に渡航する前の事前研修として、韓国社会の歴史や現状、韓国・日本における

る多文化共生等について、短期間で充実した内容の研修を受講させていただきました。日本で実施されている多文化共生事業については、各研修生が勤務する地域での多文化共生に関する調査書や、JIAMで開催されていた多文化共生全国見本市を見学し、事業に携わっておられる方のお話を伺うことで、各団体が工夫を凝らし、地域に根差したさまざまな活動を行っていることを具体的に知ることができました。

韓国では、自治体や多文化共生支援施設等を訪問・視察させていただき、いずれの場所でも友好的で盛大な歓迎を受けました。多文化共生支援施設を視察させていただいた際、城東外国人勤労者センターの職員の方から伺った、外国人労働者への支援、特に不法滞在者への支援についてのお話が印象に残っています。不法滞在者は各種行政サービスの対象外となっていますが、人道的観点から支援を行っており、支援を必要とする外国人への支援は間接的にその国へ

の支援にも繋がると、帰国してからも韓国で得た技術や財産を生かし豊かに暮らして欲しいとのことでした。このお話に、単なる支援制度の実施という枠にとどまらない、職員の主体性や業務への熱意を感じました。

韓国における多文化共生施策は、政府が法律を整備し、半数以上の自治体が条例を制定するなど、国家として戦略的に実施されている点が日本とは異なっています。多文化家族の子どもへの教育支援としては、子どものアイデンティティの確立や多文化を尊重するための施策が実施されていますが、その背景には、今後増加する韓国と外国にルーツをもつ多文化家族の二世・三世



↑ 城東外国人勤労者センターにて

が社会で活躍することにより、韓国にさらなる発展がもたらされる、という考えがあるそうです。多文化共生施策においても国家の発展を視野に入れて、国家の強力な指導力やそれに伴う迅速な政策の実施等、事前研修で学んだ韓国の歴史や国民性と重ね合わせながら改めて考えさせられることが多くありました。

本研修プログラムでは、韓国において、訪問先の各自治体の職員等との意見交換の場や大邱広域市職員宅でのホームステイ、結婚移民者から直接お話を伺う機会があり、これらの経験を通して韓国という国をより身近に感じることができたように思います。また、地方行政研修院（LOGODI）と大邱広域市では、研修生がJIAAMでの事前研修時に作成した資料を用いて、日本における多文化共生の現状について事例発表を行いました。発表資料の作成、発表、質疑応答等、いずれも限られた時間ではありましたが、両国の事例発表によりそれぞれの取組



↑日本食販売店モノリンクでの視察

を比較でき、相違点や課題がより明確になるとともに、双方の施策について話し合うことができる非常に有意義な場となりました。

韓国と日本には歴史的経緯がありますが、今回の研修では多文化共生という共通のテーマで共に学び合う機会を得て、今後さらに理解と協力を深める、日韓関係の新たな歩みを見出せたような気がします。

韓国訪問で感じたこと

(財)福島県国際交流協会

新妻 政弘

私が「多文化共生」という言葉に出会ったのは、二〇〇八年四月に福島県から当協会へ派遣された時である。多くの地域国際化協会では多文化共生が事業遂行上の大きな目標となっているが、外国出身者が点在する福島県においては「多文化が共生する社会」とはどういうことか実感することが難しく、ましてや、一般県民に理解をしてもらえるように端的に説明することは相当困難なことである。一方、小中学校や地域社会で生活者として定住する外国出身者、特にアジアにルーツを持つ人々が確実に増えてきているため、彼らを地域の一員として受け入れる多文化共生の社会づくりが日本でもこれから一層求められている。

今回、JIAAMから始まった約二週間にわたるこのセミナーに参加し、韓国の地方自治体や支援センターなどを実際に訪問する機会を得て、正に今韓国で行われている取組について知ることができ、韓国の多文化政策に対する理解が広がったことを実感している。

韓国では、政府が在韓外国人処遇基本法や多文化家族支援法の制定など立法や諸施策を地方自治体と連携・協力して多文化政策を強力に推進している。そして、非熟練労働者に対する雇用許可制の導入や結婚移民者の増加に対応して、地域センターなどの支援機関において韓国語教育や多言語による相談、子女養育のための訪問支援など、各種のニーズを考慮したサービスをきめ細かく提供している状況を伺った。

強く印象に残っていることは、外国人支援機関の所長やスタッフの方々が、結婚移民者が韓国社会での生活に十分適応できるように、また、外国人労働者が帰国した後でも生活に困らないように、といったように、外国出身者のことを親身に考えて業務をしていることが彼らの言葉や表現で十分に感じられたことである。様々な料理や音楽、衣装など異文化に触れあうことは楽しいが、文化の違いを乗り越えて生活していくことは別の問題で、そもそも文化的な多様性がない地域社会においては、自分とは異なる存在を互いに認め合いながら共に暮らしていくには多くの困難が存在すると言われている。訪問先での説明でも、外国人労働者に対する賃金未払いや不法滞在による医療や治安の問題、結婚移民者に対する差別や周囲の偏見、子どもの養育などの課題を伺った。そのような中、現場の支援機関ではスタッフが外国出身者を温かい視線で見守り、従事するスタッフが少ないなかで文化の



↑大邱広域市での事例発表・意見交換会の様子

違いによって孤立することがないよう訪問活動やイベント業務などに精力的に携わっていることは、私のように日本で同じ様に身近な地

ミナーを進めていくうちに納得する。逆に「脅威は？」との問いに答えた国は「日本」がトップ。好きな国は「アメリカ」で、見習うべき国も「日本」。礼儀正しく清潔な国というイメージを日本に抱く好意的な半面上記のような反目と思われるような結果が出るという複雑な面も感じられる。隣国のめざましい発展に非常に興味を持ちながら、感情的に受け入れられない部分も抱えているという、相反する国であると感じた。

を通し、国の事情（政府主導か地域主導か）や文化の違い（キムチに代表される食文化）はあ



↑安山市の多言語案内板

域での多文化共生推進に取り組んでいる地域国際化協会に所属する者にとつて大いに参考になるとともに、その姿勢にとっても好感を持った。

日本も韓国も多文化共生への取組はまだ緒に就いたばかりであり、両国の地方自治体や関係機関が、今後多文化共生の有効な施策を互いに積み上げ比較しながらより良い方向に持っていくことが有益であると考ええる。

「海外政策情報交流セミナー（韓国の多文化共生）」に参加して

浦添市企画部国際交流課

渡久地 政人

JIAMで行われた講義の中で紹介された韓国での意識調査結果で、「韓国にとつて、最も親しくすべき国」との問いに私は「日本」だと思った。結果は「北朝鮮」と答えた韓国人が多数を占めたとのこと。正直言って驚いた。しかし、「北朝鮮」とは元々同じ民族で統一国家だった歴史があるので、セ

また、興味を引いたのは、「以前は選挙において有権者が政治的思想や立場に関係なく自分と同じ地域を出身地とする政治家、地盤とする政党に投票し、他の政党に対する拒否という形で、露骨な地域対立が生じるようになったが、現在では韓国の人口のおよそ半分が、ソウル周辺に偏るといふ極端な集中のおかげで、地域対立の影響は下が

最後に、この十二日間で学んだことをすぐ施策に反映させることが重要ではあるが、「多文化共生」の多種・多様性に戸惑っており、何が当市にできることなのか、いかにして住民に「多文化共生」を浸透させられるのか。大きな課題である。韓国でも、自国民への施策を優先させるべきだという考えがあるようだし、わが国や当市でもなおざりな部分は多いと思う。イベント中心の施策に偏らず、みんな一つのエリアで生活する住民であるというやさしい心を持てる施策が必要であると感じている次第である。

それらのJIAMでの研修を終え、韓国での八日間のセミナーだったが、毎日訪問する先々での大歓迎を受け、うれしい限りであった。

さて、「韓国の多文化共生」であるが、韓国は中央政府主導（条例化と予算編成）による施策、対して日本は地方主導という大きく違う点を知った。情報交換の場で、国主導では地域の独自性・独立性が出せないという意見が聞け、日本は地域が活発だと言われたのが印象的である。ただ、そういった地域での情報交換やプレゼンテーション

■平成21年度海外政策情報交流セミナー（韓国の多文化共生）日程

日程		セミナー内容
9/8（火）	午後	全国市町村国際文化研修所（JIAM）入所～開講式・オリエンテーション
9/9（水）	1 時限	韓国事情～憲法・公務員制度・地方自治・地方分権・多文化共生・日本との比較～ 【講師】元京都大学大学院法学研究科助教授 尹 誠國 氏
	2 時限	
	3 時限	地方公共団体の国際化施策 【講師】総務省自治行政局国際室課長補佐 小松 聖 氏
	4 時限	演習 1・2（日本の多文化共生についての講義・韓国での事例発表に向けた準備） 【講師】全国市町村国際文化研修所総括研修主幹 志渡澤 祥宏 氏
5 時限		
9/10（木）	1 時限	韓国現代史～政治・経済～ 【講師】立命館大学国際関係学部教授 文 京洙 氏
	2 時限	
	3 時限	韓国の文化・現代社会 【講師】恵泉女学園大学講師 川村 受映 氏
	4 時限	
5 時限	演習 3（韓国での事例発表に向けた準備） 【講師】全国市町村国際文化研修所総括研修主幹 志渡澤 祥宏 氏	
9/11（金）	1 時限	日韓をめぐる国際情勢と最近の日韓関係 【講師】クリアソウル事務所経験者（大阪市監査人事制度事務総局担当係長） 南川 佳範 氏
	2 時限	海外研修オリエンテーション
	3 時限	韓国における多文化共生のまちづくり 【講師】明治大学国際日本学部教授 山脇 啓造 氏
	4 時限	発表・講評
	5 時限	
9/12（土）		関西国際空港～ソウル（仁川）空港 着後ホテルへ
9/13（日）		ソウル市内視察（自由行動）
9/14（月）		CLAIRソウル事務所訪問 韓国旅行社 講演「韓国の日本への観光旅行事情」（質疑応答含む） 韓国輸入業者 講演「韓国における日本食品の流通事情」（質疑応答含む） 旅行会社ハナツアー、日本食販売店モノリンク訪問 CLAIRソウル事務所職員との意見交換会
9/15（火）		地方行政研修院（LOGODI）での研修 講演「韓国の行財政制度について」 講演「韓国の多文化共生政策について」 多文化共生に係る事例発表、ディスカッション ソウル市庁日本語クラブ・KLAFIRとの意見交換
9/16（水）		城東外国人勤労者センター訪問（概要説明・意見交換会） 安山市外国人住民センター訪問（概要説明・意見交換会）
9/17（木）		慶尚北道庁訪問 （表敬訪問・道政の概要説明） 大邱広域市庁訪問 （日本・韓国の多文化共生施策事例発表、市庁職員との意見交換） 大邱広域市職員宅でのホームステイ（希望者のみ）
9/18（金）		達西区多文化家族支援センター訪問 （概要説明・外国人住民との意見交換会） 亀尾市庁・亀尾市多文化家族支援センター訪問 （概要説明・外国人住民との意見交換会）
9/19（土）		金海国際空港～関西国際空港 着後解散